



60<sup>th</sup>  
おかげさまで  
60周年

# 株主のみなさまへ

第60期報告書 [2014年4月1日～2015年3月31日]



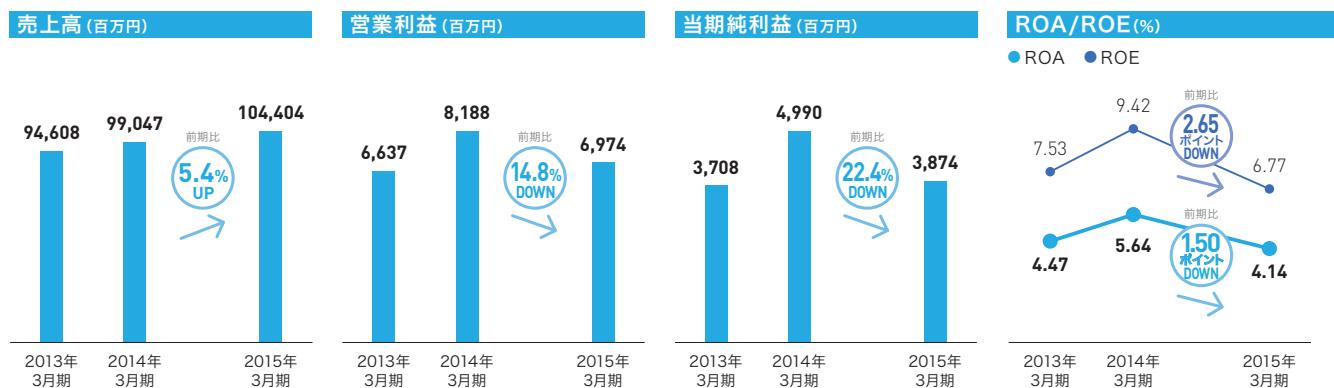
株式会社ビー・エム・エル

証券コード：4694



# 医療界に信頼され 選ばれる企業をめざす

## 財務ハイライト



## 目次

- 2 株主の皆さまへ
- 3 営業の概況
- 5 特集
- 7 連結決算の概要
- 9 株式の状況
- 10 会社概要

## 株主の皆さまへ

# 創立60周年、新たな企業創生に向けてスタート

株主の皆さまには、日頃よりBMLグループに格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はおかげさまで本年7月5日に創立60周年を迎えます。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

ここに第60期報告書(2014年4月1日~2015年3月31日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期における事業環境は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う受診控えにより需要の減少が見られたことや、2年ごとの診療報酬改定の影響などに加え、業者間競争が一段と激しさを増していることから、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした環境の中、当社の業績は売上高1,044億4百万円(前期比5.4%増)、営業利益69億74百万円(前期比14.8%減)、経常利益75億27百万円(前期比12.3%減)、当期純利益38億74百万円(前期比22.4%減)となりました。売上高増加の主な要因は、新規受託の拡大ならびに(株)岡山医学検査センターの連結子会社化により、同社の売上が追加されたことによるものです。

一方、利益減少の主な要因は、前述した事業環境に加え、のれん償却負担や人件費負担の増加などです。

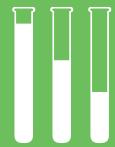
2015年度はBMLグループ第6次中期経営計画のスタートの年であります。

第6次中期経営計画においては、『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』をビジョンに掲げます。創立60周年の節目の年に、新たな企業創生に向けてスタートを切るに際し、これまで以上に医療に近いポジションを確立し、社員がやりがいとプライドをもてる企業に育てていく、そして私たちの「検査」が患者さまや皆さまの健康のお役に立てることをめざす、という思いをこめたビジョンです。

このビジョンのもと、BMLグループ一丸となって邁進する所存でございますので、株主の皆さまには、当社への一層のご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 近藤 健介





## 検査事業



### 事業内容

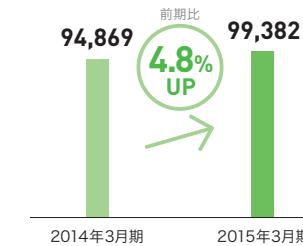
- ・臨床検査
- ・食品衛生検査
- ・治験検査
- ・環境検査

臨床検査をメインに、関連事業として治験検査、食品衛生検査、環境検査などを行っています。

### 業績

連結売上高

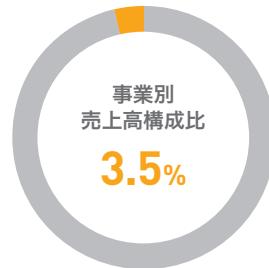
**99,382**  
百万円



▶ クリニック市場の開拓強化を図るとともに、大型施設への提案営業、既存ユーザーへの深耕営業を進めた結果、増収となりました。また、(株)岡山医学検査センターの連結子会社化が増収に大きく寄与しました。



## 医療情報システム事業



### 事業内容

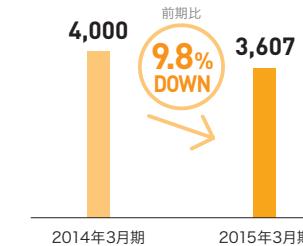
- ・電子カルテシステム - 開発・販売
- 保守サービス

診療所版電子カルテシステム「クオリス」と「メディカルステーション」の販売・保守を行っています。

### 業績

連結売上高

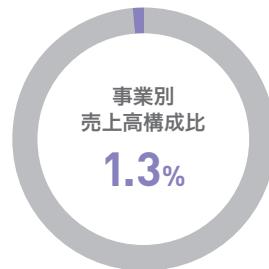
**3,607**  
百万円



▶ 診療所版電子カルテシステム「クオリス」と「メディカルステーション」の新規販売と既存ユーザーへのリプレースを推進したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、減収となりました。



## その他事業



### 事業内容

- ・調剤薬局
- ・SMO

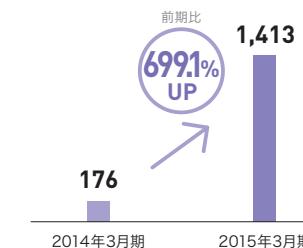
※ SMO: 特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関

調剤薬局事業とSMO事業を行っています。

### 業績

連結売上高

**1,413**  
百万円



▶ (株)アレグロのSMO事業が、市場環境の厳しさから新規受託が伸び悩み、減収となったものの、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業が追加となったことから、事業全体では大幅な増収となりました。

# 新中期経営計画 2015—2017

## ■ 中期経営計画のビジョン

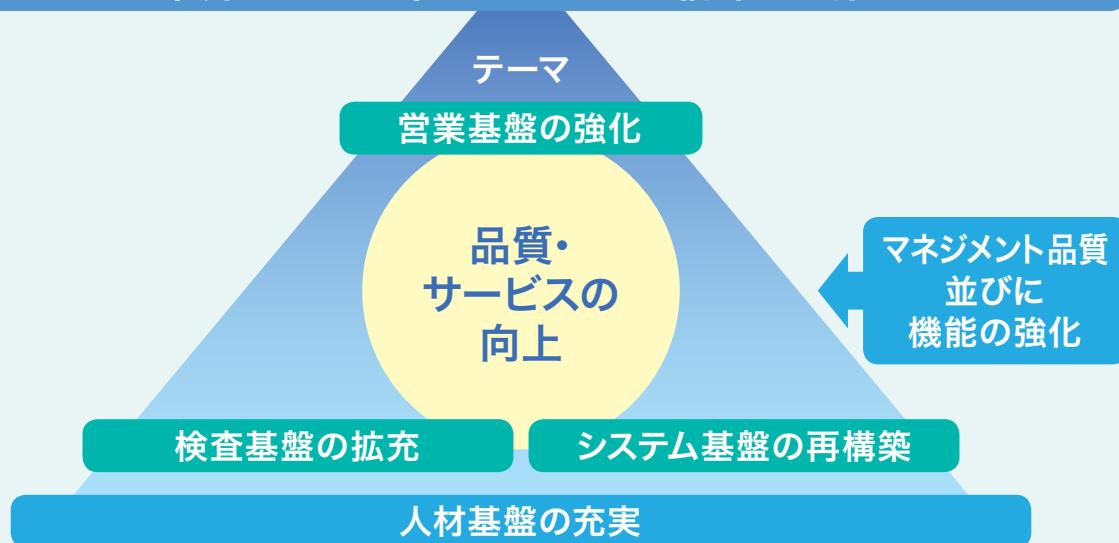
～ 創立60周年を迎え新たな企業創生に向けてのスタート～

### 医療界に信頼され選ばれる企業をめざす

BMLグループは、おかげさまで2015年7月、創立60周年を迎えます。60周年の節目の年に、これからの新たな企業創生に向けてスタートを切るに際して、これまで以上に医療に近いポジションを確立し、成長していきたいという思いを込めて「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」というビジョンを掲げました。このビジョンのもとに策定した第6次中期経営計画の概要をご紹介します。

#### コンセプト

### 業界トップ企業としての基盤構築と強化



## ■ テーマ別戦略

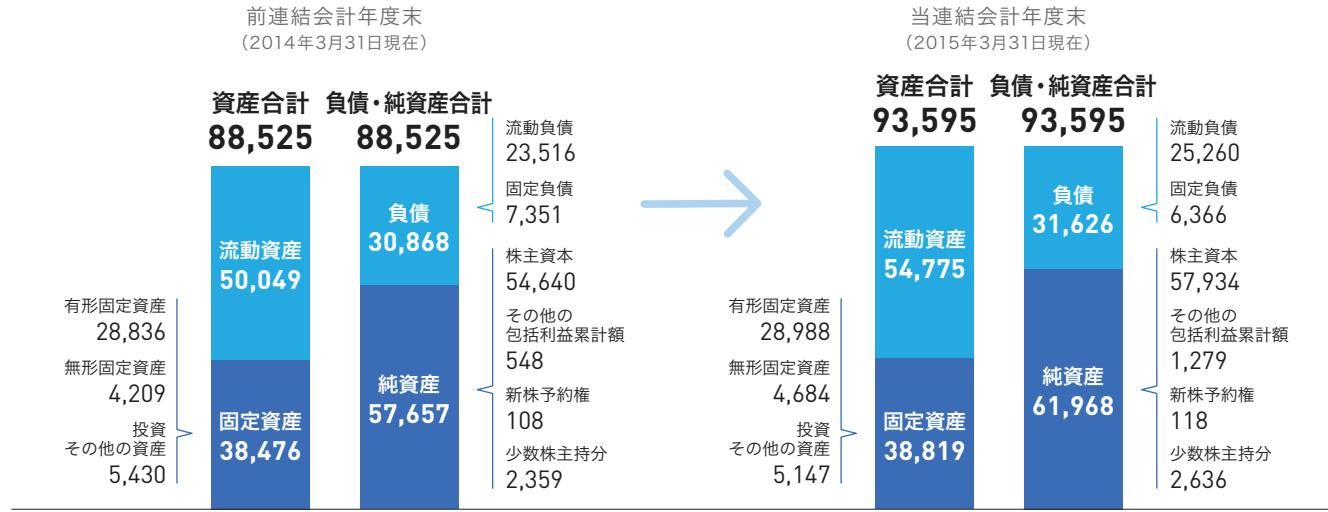
<b>営業基盤の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ラボネットワーク戦略の推進</li> <li>■ 地域戦略の推進</li> <li>■ 首都圏ラボの強化</li> <li>■ 営業品質の向上</li> <li>■ 営業ツールの充実</li> </ul>	<b>検査基盤の拡充</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 効率化・自動化の推進</li> <li>■ 検査品質の向上</li> <li>■ 新規検査項目の開発</li> </ul>	<b>システム基盤の再構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基幹システムの再構築</li> <li>■ IT武装化の推進</li> <li>■ システムの品質向上</li> </ul>	<b>人材基盤の充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育体系の整備</li> <li>■ 人材の活性化</li> <li>■ 人材の多様化への対応</li> </ul>	<b>マネジメント品質並びに機能の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コスト競争力の強化</li> <li>■ グループ連携の強化</li> <li>■ 適切な労務管理</li> <li>■ 職場環境の改善</li> <li>■ KAIZEN活動の推進</li> <li>■ 海外事業の展開</li> </ul>
--	---	---	--	--

## ■ 計数計画

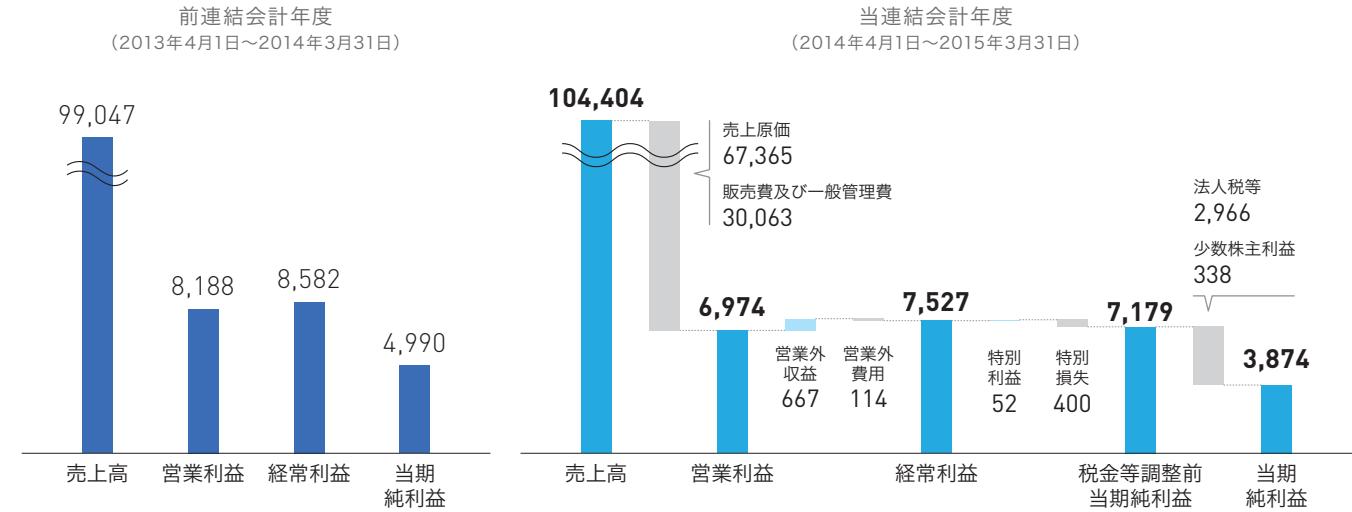
(単位:百万円)

	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度		2017年度		3カ年 増加額
			前期比		前期比		前期比	
売上高	104,404	106,500	2.0%	108,500	1.9%	110,900	2.2%	6,496
営業利益	6,974	7,100	1.8%	7,900	11.3%	8,850	12.0%	1,876
経常利益	7,527	7,550	0.3%	8,400	11.3%	9,350	11.3%	1,823
当期純利益	3,874	4,300	11.0%	5,000	16.3%	5,600	12.0%	1,726
ROE		7.08%		7.80%		8.22%		

連結貸借対照表の概要 (百万円)



連結損益計算書の概要 (百万円)



POINT

▶資産

流動資産、固定資産がそれぞれ増加したことにより、935億95百万円(前期末比50億69百万円増)となりました。

▶負債

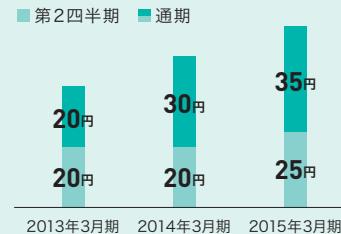
流動負債で支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、316億26百万円(前期末比7億58百万円増)となりました。

▶純資産

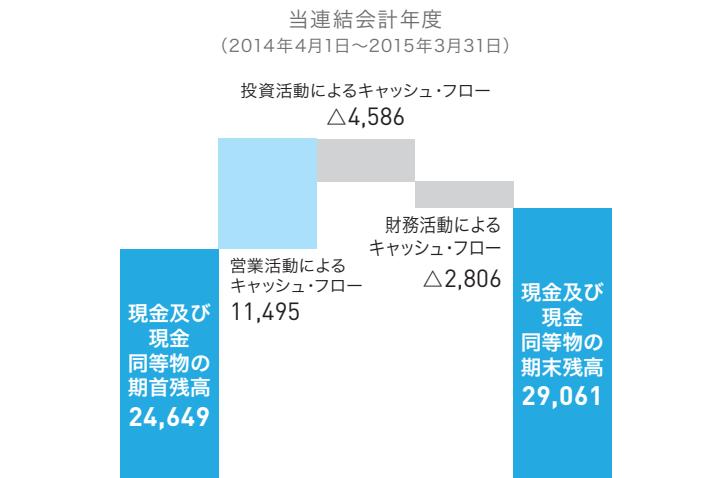
利益剰余金が増加したことなどにより、619億68百万円(前期末比43億10百万円増)となりました。

配当について

当社グループは、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当については安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めております。なお、当期の中間配当は25円とし、期末配当の35円と合わせ年間では、前期比10円増の1株当たり60円の配当となります。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



※非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額については記載を省略しています。それにより生じるグラフの誤差については調整しています。

▶売上高・営業利益

提案営業などの強化により売上高は前期に比べ増収となったものの、営業利益は価格競争の激化などにより減益となりました。

▶キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、114億95百万円の資金収入(前期比5億64百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億86百万円の資金支出(前期比28億23百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億6百万円の資金支出(前期比1億84百万円支出増)となりました。

## 株式の状況 (2015年3月31日現在)

■発行済株式の総数 22,007,363株

■単元株式数 100株

■株主数 2,289名

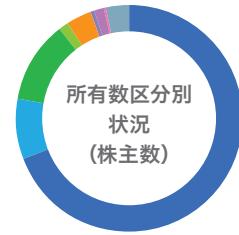
### ■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビー・エム・エル企画	3,590	16.31
近藤健次	2,217	10.08
近藤健介	1,475	6.71
有限会社エステート興業	1,389	6.32
大塚製薬株式会社	1,000	4.54

### ■株式分布状況

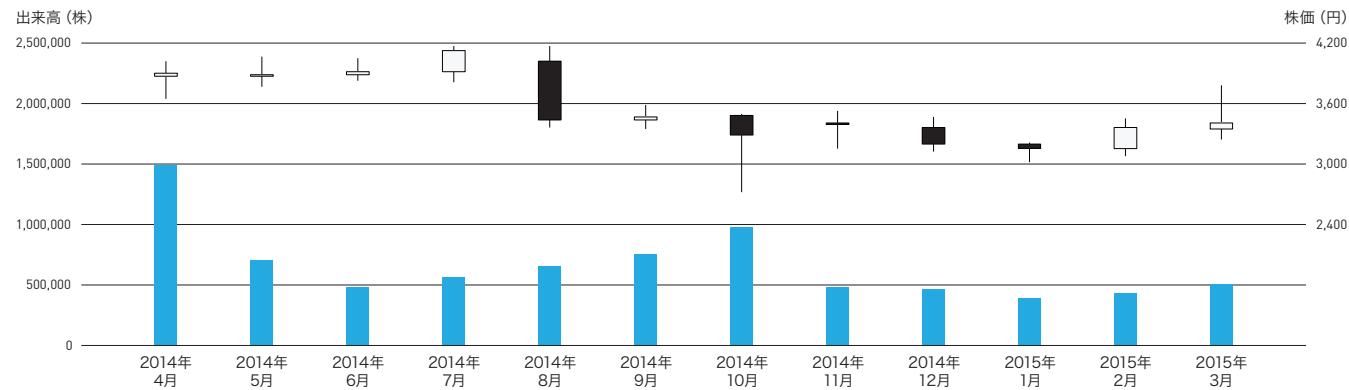


金融機関	15.26%
金融商品取引業者	0.64%
その他の国内法人	30.01%
個人・その他	27.32%
外国人	23.28%
自己株式	3.49%



1単元以上	69.24%
5単元以上	8.74%
10単元以上	11.49%
50単元以上	1.62%
100単元以上	3.41%
500単元以上	0.74%
1,000単元以上	1.18%
5,000単元以上	0.31%
自己株式	0.04%
1単元未満	3.23%

### ■株価チャート



## 会社概要 (2015年3月31日現在)

### ■会社概要

商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, INC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111(代表) <a href="http://www.bml.co.jp/">http://www.bml.co.jp/</a>
BML総合研究所	埼玉県川越市市場1361-1 TEL: 049-232-3131(代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
従業員数	4,288名(連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等

公告掲載URL <http://www.bml.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

### ■役員及び執行役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役最高顧問	近藤 健次	社長*	近藤 健介
代表取締役会長	荒井 裕	専務執行役員*	大塚 敬
代表取締役社長	近藤 健介	専務執行役員*	荒井 信貴
取締役	大塚 敬	常務執行役員*	山下 勝司
取締役	荒井 信貴	常務執行役員*	千喜良 真人
取締役	山下 勝司	常務執行役員*	中川 雅夫
取締役	千喜良 真人	執行役員*	乗附 厚司
取締役	中川 雅夫	執行役員	須田 英也
取締役	乗附 厚司	執行役員	上原 到
社外取締役	山村 敏夫	執行役員	山口 敏和
社外取締役	山本 邦克	執行役員	加瀬 尚澄
常勤監査役	是安 俊之	執行役員	榎本 聡
社外監査役	齋藤 敏雄	執行役員	奈良部 安
社外監査役	加々美 博久		

\*社長及び取締役計7名は、執行役員と兼務になります。

### ■ネットワーク



# ホームページをリニューアルしました！

<http://www.bml.co.jp/>

## Point 1

### － デザインの刷新 －

ページごとに異なっていたデザインを同じコンセプトで統一して見やすくなりました。

## Point 2

### － 使いやすさの向上 －

導線を見直し、事業ごとにサービスを整理することで事業内容がより分かりやすくなりました。

## Point 3

### － 検索の機能向上 －

検査名称や依頼コードだけでなく、疾患名やフリーワードでも検索できるようになりました。



検査項目アプリ「B-Book」を使えばスマートフォンでも検索できます



## 株主メモ

決算期	3月31日		
定時株主総会	6月		
基準日	定時株主総会権利行使株主確定	3月31日	
	株主配当金受領株主確定	3月31日	
	中間配当金受領株主確定	9月30日	
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受け付けいたしております。 URL <a href="http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html">http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html</a>		

### 各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(※)にお申出ください。
  - ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行(※)へお申出ください。
- (※) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でも行っております。

(電話お問合せ・郵便物送付先) 日本証券代行株式会社  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8620)  
0120-707-843(フリーダイヤル)